

私立学校法施行令の改正案について

趣旨

私立学校法の一部を改正する法律(令和5年法律第21号)の施行に伴い、私立学校法の委任を受けた各種規定を整備する。

改正のポイント

1. 評議員会の招集通知のデジタル化

メール等の情報通信の技術を利用する方法で評議員会を招集する場合には、以下の手続をとることとする。

- ① 通知発出者は、通知の相手方に対し、用いる方法の種類及び内容を示し、承諾を得なければならないこととする。
- ② 通知発出者は、通知の相手方から、情報通信の技術を利用する方法による通知を受けない旨の申し出があったときは、通知を当該方法で発出してはならないこととする。

2. 大臣所轄学校法人等の基準

都道府県知事所轄学校法人で、以下の①かつ②の基準を満たす法人は、大臣所轄学校法人与同等の扱いとする。

- ① 収入^{*1}10億円 又は 負債20億円以上
- ② 3以上の都道府県において学校教育活動を行っていること^{*2}

^{*1} 最終会計年度における学校事業(私立学校の経営に関する会計に係る業務として行う事業)＋収益事業 による経常的な収益の額
経常的な収益の額の計算方法ほか、規定の適用に関し必要な事項は省令で定めることとする。

^{*2} 3以上の都道府県に学校を設置している または 広域通信制高等学校を設置している こと

3. 常勤監事を置かなければならない法人の基準

大臣所轄学校法人等で、以下の基準を満たす法人は、常勤監事を置かなければならないこととする。

- ・収入100億円 又は 負債200億円以上

4. その他

- ・都道府県知事所轄学校法人においては、これまで必要とされてきた理事及び監事のみならず、評議員及び会計監査人が就任又は退任した際にも、都道府県知事に対し、届出を行わなければならないこととする。
- ・都道府県知事所轄学校法人の台帳の調製・保存に係る規定は削除することとする。

私立学校法施行規則の改正案について

趣旨

私立学校法の一部を改正する法律（令和5年法律第21号）の施行に伴い、私立学校法の委任を受けた各種規定を整備する。

改正のポイント

1. 子法人（第11条）

「子法人」とは、以下のものとする。

- ① 当該学校法人が、意思決定機関における議決権の過半数を有する法人
- ② 当該学校法人の役職員等が、意思決定機関の構成員の過半数を占めている法人

2. 特別な利害関係（第12条）

「配偶者又は三親等以内の親族である関係その他特別な利害関係」とは、以下のものとする。

- ① 事実婚である関係
- ② 使用人である関係
- ③ 金銭等を受け取り生計を維持している関係
- ④ ②、③の配偶者である関係
- ⑤ ①～③の三親等以内の親族であって生計を一にする関係

3. 所轄庁への届出（第59条）

これまで必要とされてきた理事及び監事のみならず、評議員及び会計監査人の就任・退任の際にも、所轄庁への届出を必要とし、届出書には法令の資格・構成に関する要件が確認できる書類を添付するものとする。

4. 評議員会の決議が必要となる寄附行為変更（第52条）

大臣所轄学校法人等において、評議員会の決議が必要となる寄附行為変更は、以下の事項に関する変更とする。

- ① 目的
- ② 名称
- ③ 設置する私立学校や学部等の名称等（届出事項を除く。）
- ④ 理事の定数、任期、選解任、理事長の選定等
- ⑤ 監事の定数、任期、選解任等
- ⑥ 評議員の定数、任期、選解任等
- ⑦ 理事会及び評議員会の決議
- ⑧ 理事選任機関の構成、運営等
- ⑨ 収益事業の種類等
- ⑩ 解散
- ⑪ 寄附行為の変更 ※寄附行為変更をする際の要件や手続に関する規定のこと

5. その他

以下の内容については、他法人法制と同趣旨の内容を規定することとする。

- ・学校法人の業務の適性を確保するための体制（第13条）
- ・理事会議事録、評議員議事録の作成方法（第15条、第22条）
- ・監査報告・会計監査報告・事業報告書の作成方法、計算書類・事業報告書等の監査の方法（第5章） など